



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4496 URL <https://www.cm-one.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 高彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 田中 耕一 (TEL) 03 (6261) 6677  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,337	7.5	435	△14.9	462	△15.4	293	△19.6
2022年3月期第3四半期	2,174	20.3	511	30.7	547	35.1	364	36.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 237百万円(△21.7%) 2022年3月期第3四半期 303百万円(△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	38.96	—
2022年3月期第3四半期	48.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,273	2,524	77.1
2022年3月期	3,108	2,286	73.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,524百万円 2022年3月期 2,286百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,202	8.9	579	△14.3	605	△15.6	414	△16.4	55.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) SAMURAI TECHNOLOGY 株、除外 - 社(社名) -  
 株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,523,400株	2022年3月期	7,523,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	49株	2022年3月期	49株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,523,351株	2022年3月期3Q	7,523,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大は続いているものの行動制限の緩和や各種政策の効果もあり経済活動は正常化から拡大へと動き出しました。特に12月調査の日銀短観によると大企業、中小企業ともに宿泊・飲食サービスを中心に非製造業の景況感は大幅な改善が見られました。一方、製造業においては原材料高・円安によるコスト高により足踏み状態が続いております。

当社グループを取り巻くEコマース市場は、新型コロナウイルス感染症蔓延による消費活動の変化により大きく拡大いたしました。直近の行動制限の緩和の影響により消費者の実店舗への回帰が進んだ結果、実店舗の伸び率が数年ぶりにECを上回る状況となりました。加えて日本社会のDX化の流れは続き、IT人材の求人需要は引き続き大きく開発人員不足が続いております。しかしながら急激な市場規模の拡大に不服感はあるものの、諸外国に比較して相対的に低いEC化率の上昇を期待できるため今後とも高い成長ポテンシャルを維持できると考えられます。

このような環境の下、当社グループの強みであるECサイトのフロントエンドからバックエンドを一貫して提供できるサービス体制を生かして事業活動に取り組んでおります。株式会社フューチャーショップにおいては各種決済サービスの拡充やライブコマース事業など新サービスのリリース、株式会社ソフテルにおいては東京での営業人員の増員及びDX化に伴いITエンジニアの求人の増大により不足している開発人員確保のためSAMURAI TECHNOLOGY株式会社の株式を取得して完全子会社としました。その結果、当社グループのECプラットフォーム事業における売上高は2,337,023千円(前年同期比7.5%増)、営業利益は435,812千円(前年同期比14.9%減)、経常利益は462,968千円(前年同期比15.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は293,072千円(前年同期比19.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、3,273,235千円となり、前連結会計年度末に比べ164,450千円増加いたしました。流動資産は2,196,318千円となり、前連結会計年度末に比べ190,192千円増加いたしました。これは、主に未収還付法人税等が75,933千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,076,916千円となり、前連結会計年度末に比べ25,742千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の売却や時価下落に伴い投資その他の資産が59,862千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、748,750千円となり、前連結会計年度末に比べ73,424千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が35,582千円、賞与引当金が26,305千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、2,524,484千円となり、前連結会計年度末に比べ237,875千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が55,197千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により、利益剰余金が293,072千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から77.1%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2022年5月13日に公表しました業績予想数値から変更しております。

2023年2月14日公表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,643,469	1,575,719
売掛金及び契約資産	268,938	274,258
仕掛品	5,102	11,246
前払費用	78,914	92,384
未収還付法人税等	-	75,933
その他	14,476	170,410
貸倒引当金	△4,776	△3,636
流動資産合計	2,006,125	2,196,318
固定資産		
有形固定資産	75,493	94,761
無形固定資産	316,256	331,108
投資その他の資産		
投資有価証券	548,046	471,099
その他	163,461	180,966
貸倒引当金	△598	△1,018
投資その他の資産合計	710,909	651,047
固定資産合計	1,102,659	1,076,916
資産合計	3,108,784	3,273,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,640	38,263
前受金	394,493	393,286
未払法人税等	76,620	41,038
賞与引当金	26,461	156
その他	201,348	200,103
流動負債合計	752,565	672,847
固定負債		
資産除去債務	33,649	47,399
繰延税金負債	20,115	15,368
その他	15,845	13,135
固定負債合計	69,610	75,903
負債合計	822,175	748,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	1,682,015	1,975,087
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,052,744	2,345,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,864	178,667
その他の包括利益累計額合計	233,864	178,667
純資産合計	2,286,609	2,524,484
負債純資産合計	3,108,784	3,273,235

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,174,161	2,337,023
売上原価	908,769	1,014,034
売上総利益	1,265,392	1,322,988
販売費及び一般管理費	753,423	887,176
営業利益	511,969	435,812
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	26,496	25,715
為替差益	7,798	-
その他	879	1,843
営業外収益合計	35,185	27,574
営業外費用		
為替差損	-	330
その他	6	88
営業外費用合計	6	418
経常利益	547,148	462,968
特別利益		
投資有価証券売却益	15,739	10,751
特別利益合計	15,739	10,751
税金等調整前四半期純利益	562,887	473,720
法人税、住民税及び事業税	188,011	166,819
法人税等調整額	10,544	13,828
法人税等合計	198,555	180,648
四半期純利益	364,331	293,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,331	293,072

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	364,331	293,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,421	△55,197
その他の包括利益合計	△60,421	△55,197
四半期包括利益	303,909	237,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,909	237,875



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を図るため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	330,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	250,000千円(上限)
④取得期間	2023年2月15日～2023年7月31日
⑤取得方法	投資一任契約に基づく市場買付

(株式の取得に関する株式譲渡契約及び第三者割当増資による株式引受契約締結(連結子会社化))

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、株式会社空色の株式取得及び第三者割当増資による株式を引受け、子会社化することについて決議すると共に、同日付で中嶋 洋巳、WiL Fund II, L.P.、C.F. Office合同会社及びその他15名の株主との間で株式譲渡契約を締結し、2023年2月28日に株式取得及び2023年3月3日に第三者割当増資による株式を引受ける予定です。

(1) 株式取得及び第三者割当増資による株式引受の目的

当社グループ及び株式会社空色は、SNSやWebサイトに分散するコンテンツ(動画・画像・記事等)を集約、顧客特性に応じたパーソナライズ化されたコンテンツ配信を行うことで、消費者の心地よい購買体験を実現、ECサイトの購買率向上につなげていくAIソリューションの開発・提供を進行し、グループ一体でさらなるシナジーを実現することで、一層の企業価値向上を目指すため。

(2) 被取得企業の名称、事業内容及び規模

被取得企業の名称：株式会社空色

事業内容：Web接客ソリューション「OK SKY」の開発・運営、Web接客センターの設計・運営、AIチャットbot「WhatYa」の開発・運用

資本金：79,322千円

(3) 株式取得、第三者割当増資による株式引受の時期

契約締結日：2023年2月14日

株式取得日：2023年2月28日(予定)

第三者割当増資による株式引受日：2023年3月3日(予定)

(4) 取得する株式及び第三者割当増資による株式引受の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：18,573株

株式取得価額：15,727千円

取得後の持分比率：68.35%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を予定